

特定非営利活動法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を名古屋市緑区滝ノ水二丁目2012番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、キリスト教のディアコニア（愛の奉仕）の精神にのっとり、公共福祉を担い、誰もがお互いの尊厳を大切にしようとする共生社会の実現することを目指す。

このことを達成するために、障害児・者およびその家族の支援を中心とした働きを行い、本人の社会参加を促進して家族の不安を軽減することによって、地域において安心して生活を継続できる環境の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

(2) 地域住民と障害児・者との交流の場を設ける事業

(3) 障害児・者とともに生きる地域社会の進展に寄与する事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し援助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事3人以上

(2) 監事1人以上

2 理事のうち、1人を理事長、1人を常勤理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び常勤理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

2 常勤理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は前2項の規定にかかわらず、後任者が選任されていない場合に限り、任期の末日後、最初の社員総会が終結するまで、その任期を伸長する。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任

することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決

し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的記録による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名・押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 社員総会の決議があつたとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 社員総会の決議があつたものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めるとき。

(2) 理事から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があつたとき。

(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的記録による表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第44条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追

加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり同年12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、名古屋市に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 相馬 伸郎
常勤理事 杉山 誠
理事 市川 貴規
同 岡本 直人
同 菊池 千春
同 志水 淳子
同 三輪 祐子
監事 菊池 智行

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2028年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から2026年12月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員 入会金 0円、年会費 1,000円
(2) 賛助会員 入会金 0円、年会費 1,000円

役員名簿

NPO法人名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会

役名	氏名	住所又は居所	報酬
理事	ソマ ノブオ 相馬 伸郎		無
理事	スギヤマ マコト 杉山 誠		無
理事	イカワ タカヲ 市川 貴規		無
理事	オガホリ ナホト 岡本 直人		無
理事	キクイチ チハル 菊池 千春		無
理事	シズメ ジュンコ 志水 淳子		無
理事	ミヅ ユウコ 三輪 祐子		無
監事	キクイチ トモキ 菊池 智行		有

特定非営利活動法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会 設立趣旨書

1 趣旨

私たちは、キリスト教のディアコニア（愛の奉仕）の精神を背景としながら、特定の宗教的立場に立つことなく、地域における公共福祉の向上に寄与することを目的として設立される特定非営利活動法人である。

障害児・者およびその家族は、日常生活の中で継続的な支援を必要とする一方、本人の社会参加や家族の休息と相談の機会が十分に確保されにくいという課題を抱えている。本法人は、こうした地域課題に応答し、障害児・者およびその家族を支える身近な福祉資源としての役割を担うことを志すものである。

2 申請に至るまでの経緯

私たちは、これまで長年にわたって地域の子どもたちを対象に、食事の提供や長期連休に夏まつりやクリスマス会などを催し、参加する子どもたちとの繋がりを築いてきました。子どもたちから悩みを聞いたり、過ごす場所を提供することで、子どもたちの居場所を作ってきました。これまでは教会として食事の提供やイベントを開催してきましたので、教会と関係のない子どもたちには参加しにくさがあったかもしれません。NPO法人としてこの活動を行うことで、より多くの子どもたちに参加してもらえるのではないかと考えました。

地域で課題を抱えているのは何も子どもたちだけではありません。そこで、新たな支援活動を始めたいと考えました。活動メンバーの中に経験者がおり、まずは障害児・者を対象とした障害福祉サービス事業を行うことにしました。サービスを実施することで、障害児・者が社会参加したり、家族が相談したりできる機会を提供していきたいと思えます。障害児・者との関わりを通して、障害児・者と子どもたち、地域住民が交流する機会も持ちたいと考えていて、そのような理由でNPO法人を設立したと考えました。

2026年1月25日

特定非営利法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会
設立代表者
氏 名 相馬 伸郎

特定非営利活動法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会
2026年度 事業計画書

1 事業実施の方針

- ・以下に掲げる事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
(1)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の入院や冠婚葬祭など、緊急時に一時的に障害児・者に宿泊して頂き、食事や入浴などの必要な支援の準備を行う。 ・本人の自立を支援し、家族の介護負担を軽減して社会的に孤立してしまふことを防ぐための支援の準備を行う。 ・2026年に施設整備補助金の申請を行い、補助金を用いて2027年に施設を建設する予定です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は実施予定なし。 	—	—
(2)地域住民と障害児・者との交流の場を設ける事業	<ul style="list-style-type: none"> ・食事やイベント（夏まつり・クリスマス会・ダンス・防災他）を提供することによって地域の児童の居場所を作っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 月1回 12:00～13:00 (B) 法人事務所 (C) 10名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 地域の障害児・者と児童 (E) 月5名 	10
(3)障害児・者ととともに生きる地域社会の進展に寄与する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バザーなどを通して障害児・者と地域住民が交流できる場を作っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> (A) 不定期 (B) 法人事務所 (C) 10名 	<ul style="list-style-type: none"> (D) 地域の障害児・者と地域住民 (E) 不特定多数 	10

特定非営利活動法人 名古屋岩の上教会ディアコニア福祉会
2027年度 事業計画書

1 事業実施の方針

- ・以下に掲げる事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象者の 範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族の入院や冠婚葬祭など、緊急時に一時的に障害児・者に宿泊して頂き、食事や入浴などの必要な支援を行います。 ・ 本人の自立を支援し、家族の介護負担を軽減して社会的に孤立してしまうことを防ぐための支援も行います。 	(A) 月15回 (B) 施設 (C) 4名	(D) 地域の手帳を所持する障害児・者 (E) 40名	24,300
(2) 地域住民と障害児・者との交流の場を設ける事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食事やイベント（夏まつり・クリスマス会・ダンス・防災他）を提供することによって地域の児童の居場所を作っていく。 	(A) 月1回 12:00～13:00 (B) 法人事務所 (C) 10名	(D) 地域の障害児・者と児童 (E) 月5名	10
(3) 障害児・者ととともに生きる地域社会の進展に寄与する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ バザーなどを通して障害児・者と地域住民が交流できる場を作っていく。 	(A) 不定期 (B) 法人事務所 (C) 10名	(D) 地域の障害児・者と地域住民 (E) 不特定多数	10

活動予算書

法人成立の日から 2026年12月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取入会金	0		
賛助会員受取入会金	0		
正会員受取会費	21,000		
賛助会員受取会費	0	21,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	80,000	80,000	
3 受取助成金等			
受取助成金	0	0	
4 事業収益			
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	0		
地域住民と障害児・者との交流の場を設ける事業収益	0		
障害児・者とともに生きる地域社会の進展に寄与する事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			101,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	20,000		
印刷製本費	0		
会議費	0		
旅費交通費	0		
通信運搬費	0		
賃借料	0		
その他経費計	20,000		
事業費計		20,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	30,000		
給料手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	30,000		
(2) その他経費			
諸謝金	0		
印刷製本費	0		
会議費	0		
旅費交通費	0		
通信運搬費	0		
消耗品費	0		
水道光熱費	0		
賃借料	0		
保険料	0		
租税公課	0		
雑費	30,000		
その他経費計	30,000		
管理費計		60,000	
経常費用計			80,000
当期正味財産増減額			21,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			21,000

活動予算書

2027年1月1日 から 2027年12月31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取入会金	0	
賛助会員受取入会金	0	
正会員受取会費	21,000	
賛助会員受取会費	0	21,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	7,330,000	7,330,000
3 受取助成金等		
受取助成金	17,000,000	17,000,000
4 事業収益		
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	0	
地域住民と障害児・者との交流の場を設ける事業収益	0	
障害児・者とともに生きる地域社会の進展に寄与する事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		24,351,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
施設建設費	24,300,000	
消耗品費	20,000	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信運搬費	0	
賃借料	0	
その他経費計	24,320,000	
事業費計		24,320,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	30,000	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	30,000	
(2) その他経費		
諸謝金	0	
印刷製本費	0	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信運搬費	0	
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
賃借料	0	
保険料	0	
租税公課	0	
雑費	0	
その他経費計	0	
管理費計		30,000
経常費用計		24,350,000
当期正味財産増減額		1,000
前期繰越正味財産額		21,000
次期繰越正味財産額		22,000